

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	キャリア教育政策G	課長名 川西 泰恵
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	福島 勇樹	電話番号:0854-40-1074 (内線):2274
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		
	基本事業	〈077〉地域力を活かした教育の充実		予算科目	会計 0:15003 款 0:3 大事業名 教育推進事業 項目 0:51039 中事業名 地域とともにある学校づくり推進事業	
目的・対象	児童・生徒	意図	地域の力を活かして学ぶ。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 児童・生徒 ② 学校運営協議会 ③ 地域住民	①ふるさとへの愛着と誇りを持つ ②学校運営等に対する協議の場の活性化が図られる ③地域学校協働活動への参画者が増加する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( R2 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度 )	「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度を導入した学校)を基軸に学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動(ふるさと教育等)を推進する。 また、地域と学校のつながりづくり、地域学校協働活動の推進を担う地域コーディネーターを配置する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○ふるさと教育の推進 ○『夢』発見プログラムに基づくキャリア教育の推進 ○コーディネーター会、コーディネーター研修等の実施 ○教育委員会職員の校区担当制の実施 ○学校運営協議会の開催	類似・少額化する事務事業を再編・統合した上で、中学校区の実情に応じた学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動が展開できる事業設計とした(R2年度)。 中学校配置の地域コーディネーターの業務内容を整理し、サポート役として校区担当者を配置した(R3年度)。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア ふるさとが好きな子どもの割合	%	(小6) 89.9 (中3) 85.2	(小6) 89.7 (中3) 77.6	(小6) 87.5 (中3) 80.5	(小6) 90.0 (中3) 80.0
イ 学校運営に地域の声が生かされていると感じる委員の割合	%	-	-	-	70.0
ウ 地域学校協働活動に参画した地域住民の数(延べ)	人	17,779	15,001	13,830	14,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
報酬	7,429千円(中学校CN、協議会)	財源内訳	国庫支出金	千円				
職員手当	995千円(中学校CN)		県支出金	千円	7,025	7,787	7,550	7,550
報償費	10,649千円(小学校CN謝金外)		地方債	千円				
旅費	512千円(中学校CN)		その他	千円				
需用費	5,117千円(消耗品費)		一般財源	千円	5,457	10,794	19,703	22,719
役員費	2,193千円(バス代ほか)	事業費計		千円	12,482	18,581	27,253	30,269
使用料	166千円、備品 192千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域コーディネーターが地域と学校を繋ぐ役割に注力する体制が再構築され、夢発見ウイークや総合的な学習の時間などの活動が積極的に行われたことにより、コロナ禍においても安定した教育活動を提供し、高い水準での成果指標を挙げる事ができた。 中学校区単位で予算を配分することにより、各学校や地域での特色ある教育活動が展開されている。
② 事業実施するうえでの課題	地域の実情に応じたより充実した取組みを展開していくために、学校運営協議会での学校・地域等関係者の対話をより一層深め、実のあるものにしていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	日頃から学校や地域との対話に努め、学校運営協議会の場などを通じた丁寧な説明・意見交換により、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」がより一層推進できるような体制づくりを目指す。